

公共施設に対する四国地域の住民意識

-公共施設に関する住民意識調査（平成27年度版）結果から-

ポイント:

- 四国では、「公共施設マネジメントの取組を知らない」がアンケート回答者の8割以上。
- 道路や上下水道の今後の維持については、「今あるものを全て」維持するべきとの意見が全国・他地域と比べて最も高い割合。
- 公共施設マネジメントへの参加、住民による道路の維持補修、及び近隣自治体との公共施設共同運営には関心や理解あり。

公共施設の老朽化対策は多くの自治体にて喫緊の課題となっており、各自治体は、限られた財政規模の中で公共施設の量や質を適切に維持・管理する「公共施設マネジメント」への取組が求められているところである。

本行が実施した「公共施設に関する住民意識調査（平成27年度版）」（2016年3月）のアンケート調査結果から、四国地域住民の公共施設マネジメントに対する意識等を分析したところ、次のような特徴がみられた。

- 自治体における公共施設マネジメントの取組については、回答者の8割超が「知らない」との回答であり、全国及び他地域と比べて高い割合となっている。
- 「どのような公共施設を利用したいか」との問いに対しては、自宅からの距離の近さや利用料金の安さを重視する意見が多い一方、職員の対応やイベント・プログラムの内容といったサービス面を重視する意見は、全国より高い割合となっている。
- 公共施設の量については、充足している（「過剰である」「適量である」の回答合計）と考える人の割合が5割を超える。年代別では、若い世代（20歳代、30歳代、40歳代）は「適量である」と考える割合が高い一方、50歳代、60歳代ではその割合が低い。
- 公共施設のサービスについては、「満足している」が「満足していない」との回答より割合が高い。年代別では、若い世代（同上）は「満足している」の割合が高い一方、50歳代、60歳代ではその割合が低い。
- 「住民の立場から公共施設マネジメントに参加したいか」との問いに対しては、「施設の利用者としての立場から自治体に意見を伝えたい」など、何らかの形で関わりたいとする回答の合計が6割近くに達しており、年代別では30歳代と50歳代で高い割合となっている。
- 道路の老朽化については、回答者の5割超が課題として認識している。今後の維持に関しては、今ある道路を全て維持するべきとの意見の合計が、全国及び他地域との比較では最も高い割合となっている。また一部の地域で行われているように住民自ら道路の補修を行うことに関しては、自身が取り組むことについて理解を示す回答の合計が7割超であり、全国及び他地域との比較ではかなり高い割合である。
- 上下水道の老朽化については、課題として認識するとの回答は4割程である。今後の維持に関しては、今ある水道管を全て維持するべきとの意見が7割近くに達しており、全国及び他地域と比較すると最も高い割合である。
- 公共施設を近隣自治体と共同で運営することに関しては、「不便になるかもしれないが積極的に取り組むべきである」など、取組に理解を示す回答の合計が7割強である。共同運営のメリットとしては、単独の自治体では維持が困難な施設も共同運営により存続可能な点とする回答が最も多い。他方、共同運営のデメリットについては、自宅からの距離が遠くなる、税負担が異なる自治体の住民が共同利用することに対する不公平感、利用者増による混雑等があげられた。

公共施設に対する四国地域の住民意識としては、公共施設マネジメントの取組を知らないとする割合が高かったものの、公共施設マネジメントへの参加、住民による道路の維持補修、及び近隣自治体との公共施設の共同運営に対する関心や理解が窺えた。

公共施設マネジメントの推進に向けては、利用者である地域住民の理解と協力は不可欠である。各自治体においては、地域住民に対する公共施設マネジメントの取組の一層の周知に努め、地域住民の理解と支持を得て、行政と地域住民が一体となって取組を促進していくことが期待される。

1. 四国における公共施設・インフラ更新費用の状況

・四国の足元の状況をみると、今後、四国内の自治体において必要となる公共施設やインフラの更新費用は、四国地域の自治体で作成・公表している「公共施設等総合管理計画」や「公共施設等白書」から確認可能な推計分を合計すると総額は約7兆9,000億円であり、各自治体の1年当たりにかかる更新費用（平均）の合算は約2,059億円である（図表1）。

・2016年4月、総務省は全ての自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定要請を発出し、今年度内には全ての自治体にて策定される予定となっている。下表の総額及び年平均額は、今後、計画策定予定自治体の更新費用推計が追加されることによりさらに増加する見込みにある。

図表1 四国内自治体における公共施設・インフラ更新費用推計(2016年12月時点)

	自治体名	推計期間	総額 (億円)	年平均 (億円)	備考
徳島県	徳島県	2015～2054・40年間	3,117.0	77.9	公共施設
	徳島県	2014～2063・50年間	1,325.0	26.5	インフラ
	阿波市	2015～2054・40年間	2,217.2	55.4	公共施設・インフラの合計
	美馬市	2015～2054・40年間	2,675.2	66.9	公共施設・インフラの合計
	三好市	2015～2054・40年間	2,349.1	58.7	公共施設・インフラの合計
	佐那河内村	2015～2054・40年間	281.2	7.0	公共施設・インフラの合計
	神山町	2015～2054・40年間	814.9	20.4	公共施設・インフラの合計
	海陽町	2015～2054・40年間	800.1	20.0	公共施設・インフラの合計
香川県	香川県	2016～2045・30年間	12,600.0	420.0	公共施設・インフラの合計
	高松市	2015～2064・50年間	3,612.0	72.2	公共施設
	坂出市	2016～2055・40年間	1,747.3	43.7	公共施設・インフラの合計
	観音寺市	2015～2044・30年間	1,666.3	55.5	公共施設・インフラの合計
	さぬき市	2014～2053・40年間	2,409.2	60.2	公共施設・インフラの合計
	東かがわ市	2015～2054・40年間	1,664.0	41.6	公共施設・インフラの合計
	三豊市	2013～2052・40年間	1,285.0	32.1	公共施設
	土庄町	2015～2054・40年間	666.5	16.7	公共施設・インフラの合計
	三木町	2016～2055・40年間	620.8	15.5	公共施設・インフラの合計
	多度津町	2014～2053・40年間	519.2	13.0	公共施設・インフラの合計
愛媛県	松山市	2014～2053・40年間	5,813.0	145.3	公共施設
	今治市	2015～2054・40年間	7,902.0	197.6	公共施設・インフラの合計
	新居浜市	2011～2040・30年間	1,287.0	42.9	公共施設・インフラの合計
	大洲市	2016～2065・50年間	4,288.5	85.8	公共施設・インフラの合計
	伊予市	2015～2054・40年間	1,669.8	41.7	公共施設・インフラの合計
	四国中央市	2015～2054・40年間	3,735.0	93.4	公共施設・インフラの合計
	西予市	2015～2054・40年間	1,547.1	38.7	公共施設
	久万高原町	2014～2053・40年間	665.6	16.6	公共施設・インフラの合計
	松前町	2015～2054・40年間	748.1	18.7	公共施設・インフラの合計
	伊方町	2015～2054・40年間	1,088.5	27.2	公共施設・インフラの合計
高知県	高知市	2015～2054・40年間	9,734.6	243.4	公共施設・インフラの合計
	田野町	2015～2054・40年間	167.4	4.2	公共施設・インフラの合計
合計			79,016.6	2,058.8	

出典) 総務省「公共施設等総合管理計画」HP、各自治体公共施設等総合管理計画、公共施設等白書よりDBJ四国支店作成。

2. 四国における公共施設・インフラ更新費用の状況

・また、今後の発生が推計されている各自治体の公共施設やインフラ更新費用（年平均）につき、各自治体の現在及び将来の人口にて除して求めた住民1人当たりにかかる更新費用は、図表2のとおりである。

・四国地域は、国内の中で将来最も人口減少が進むことが予想されている。各自治体の2016年時点の人口に対し、国立社会保障・人口問題研究所の予測では2040年時点で0.41～0.85の水準に減少する見通しとなっている。このため住民一人当たりの更新費用についても、2016年時点に対し2040年時点では1.18～2.43の水準へと増加する。今後は公共施設マネジメントの取組を通じ、公共施設やインフラの量と質を、適切に維持管理していくことが求められる。

図表2 四国内自治体における住民1人当たり公共施設・インフラ更新費用

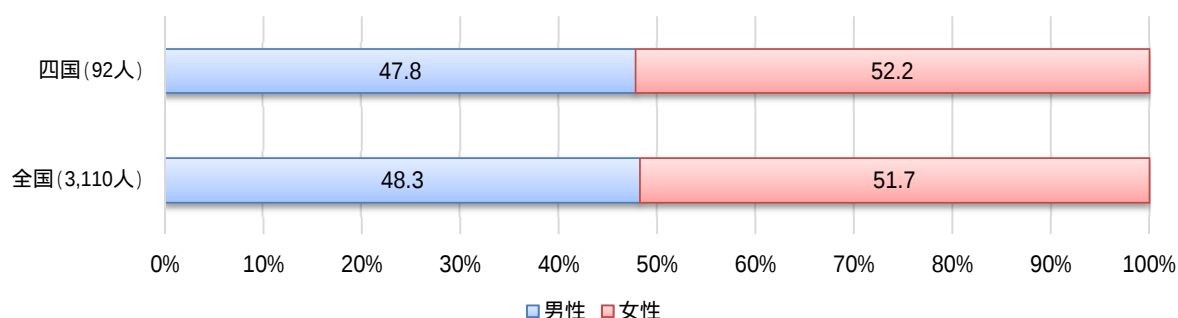
自治体名	人口(人)				人口一人当たり 年間更新費用(円/人)				備考
	2016年 時点	2030年 時点	2040年 時点	2040年 / 2016年	2016年 時点	2030年 時点	2040年 時点	2040年 / 2016年	
徳島県	770,057	648,962	571,016	0.74	10,116	12,004	13,642	1.35	公共施設
徳島県	770,057	648,962	571,016	0.74	3,441	4,083	4,641	1.35	インフラ
阿波市	38,850	30,140	25,514	0.66	142,600	183,809	217,136	1.52	公共施設・インフラ
美馬市	30,860	23,972	20,058	0.65	216,785	279,076	333,533	1.54	公共施設・インフラ
三好市	28,242	18,079	13,745	0.49	207,846	324,686	427,064	2.05	公共施設・インフラ
佐那河内村	2,489	1,787	1,428	0.57	281,237	391,718	490,196	1.74	公共施設・インフラ
神山町	5,810	3,340	2,395	0.41	351,119	610,778	851,775	2.43	公共施設・インフラ
海陽町	9,840	6,931	5,466	0.56	203,252	288,559	365,898	1.80	公共施設・インフラ
香川県	1,002,173	859,827	773,076	0.77	41,909	48,847	54,328	1.30	公共施設・インフラ
高松市	429,451	381,053	349,119	0.81	16,812	18,947	20,681	1.23	公共施設
坂出市	54,274	45,610	40,022	0.74	80,517	95,812	109,190	1.36	公共施設・インフラ
観音寺市	62,130	50,905	44,629	0.72	89,329	109,027	124,359	1.39	公共施設・インフラ
さぬき市	50,965	41,450	35,266	0.69	118,120	145,235	170,703	1.45	公共施設・インフラ
東かがわ市	32,365	24,131	19,480	0.60	128,534	172,392	213,552	1.66	公共施設・インフラ
三豊市	68,084	55,084	48,131	0.71	47,148	58,275	66,693	1.41	公共施設
土庄町	14,722	10,648	8,594	0.58	113,436	156,837	194,322	1.71	公共施設・インフラ
三木町	28,400	24,934	22,507	0.79	54,577	62,164	68,867	1.26	公共施設・インフラ
多度津町	23,726	20,718	18,884	0.80	54,792	62,747	68,841	1.26	公共施設・インフラ
松山市	517,057	475,352	438,364	0.85	28,101	30,567	33,146	1.18	公共施設
今治市	164,769	131,680	113,071	0.69	119,925	150,061	174,757	1.46	公共施設・インフラ
新居浜市	122,347	104,615	94,403	0.77	35,064	41,008	45,443	1.30	公共施設・インフラ
大洲市	45,408	35,014	29,529	0.65	188,953	245,045	290,562	1.54	公共施設・インフラ
伊予市	37,966	30,818	26,998	0.71	109,835	139,204	158,901	1.45	公共施設・インフラ
四国中央市	89,556	75,301	66,687	0.74	104,292	124,036	140,057	1.34	公共施設・インフラ
西予市	40,426	30,350	25,242	0.62	95,730	127,512	153,316	1.60	公共施設
久万高原町	9,040	5,670	4,300	0.48	183,628	292,769	386,047	2.10	公共施設・インフラ
松前町	30,864	26,747	24,249	0.79	60,588	69,914	77,117	1.27	公共施設・インフラ
伊方町	10,224	7,031	5,565	0.54	266,041	386,858	488,769	1.84	公共施設・インフラ
高知市	336,052	298,926	268,602	0.80	72,429	81,425	90,617	1.25	公共施設・インフラ
田野町	2,833	2,076	1,707	0.60	148,253	202,312	246,046	1.66	公共施設・インフラ

出典) 各自治体公共施設等総合管理計画、公共施設等白書、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口予測」よりDBJ四国支店作成。

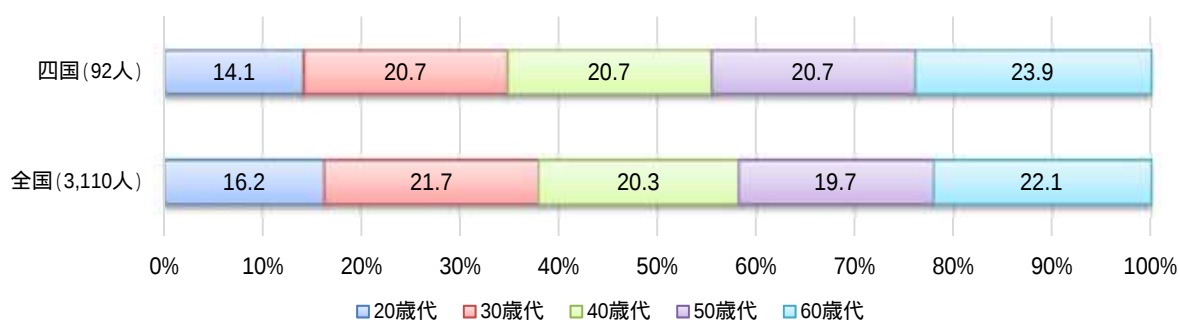
3. アンケート調査概要及び回答者属性

- ・当行が実施した、公共施設マネジメントに対する住民意識等に関するアンケート調査の概要は次の通りである。
- 調査方法：インターネットによるアンケート調査
- 調査目的：「公共施設マネジメント」における公共施設の実態把握や、基本方針策定の次の段階の取組である「公共施設の再編成」に関し、インフラの維持管理や他自治体との広域連携、公共施設と民間機能との連携等についての住民意識を把握するために調査を実施した。
- 調査対象：20～69歳の男女で日本全国の市または東京23区に在住の方。
四国版レポートにおいては、このうち四国地域に在住の方を対象としている。
- 実施時期：2015年12月8日～2015年12月9日
- 調査主体：株式会社日本政策投資銀行 地域企画部、株式会社日本経済研究所 社会インフラ本部
（調査協力：株式会社マクロミル）
- ・また、本アンケート調査の回答者属性は以下の通りである。
- 有効回答者数：（全国）3,110人 （四国）92人
- 性別：四国の構成比は男性47.8%、女性52.2%となっており、全国と比べると女性の割合が若干多い（図表3）。
- 年齢：四国では、20歳代が少なく、60歳代がやや多い（図表4）。
- 職業：四国では、会社員が25.0%と最も多く、次いで専業主婦21.7%、パート・アルバイト14.1%、自営業12.0%と続く（図表5）。

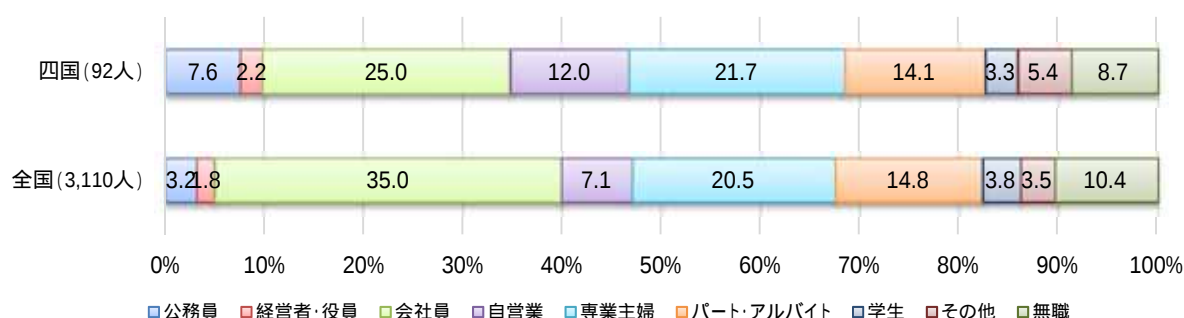
図表3 回答者属性：性別（四国、全国）



図表4 回答者属性：年齢（四国、全国）



図表5 回答者属性：職業（四国、全国）

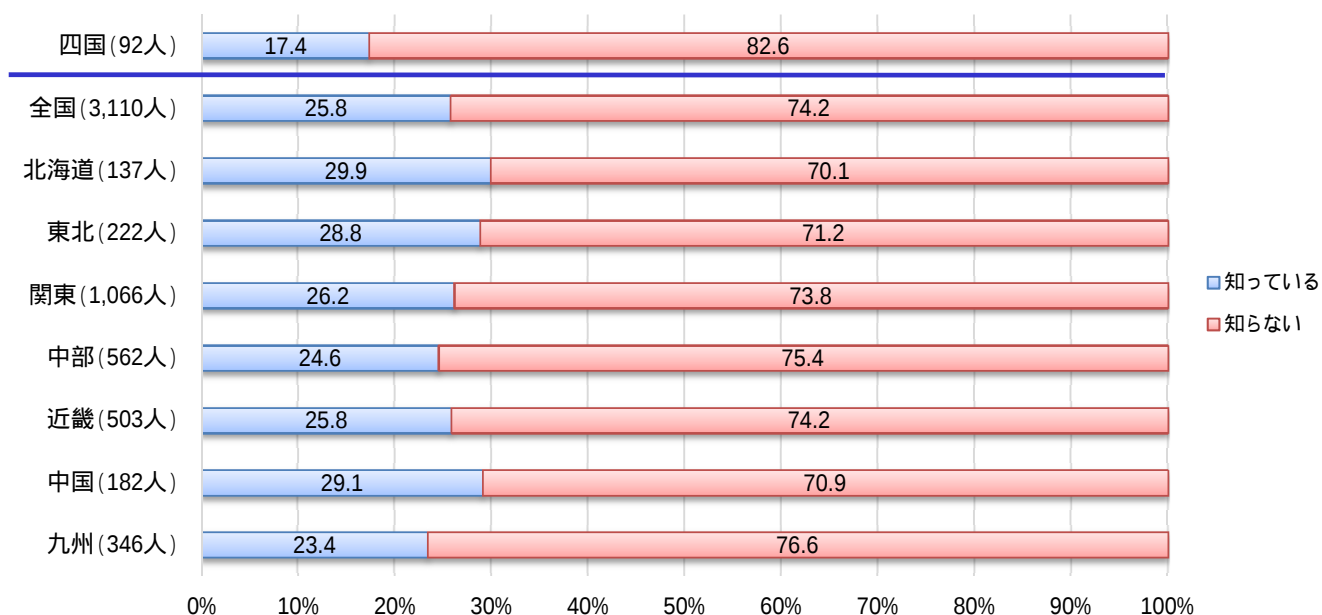


4. 公共施設マネジメントの認知状況

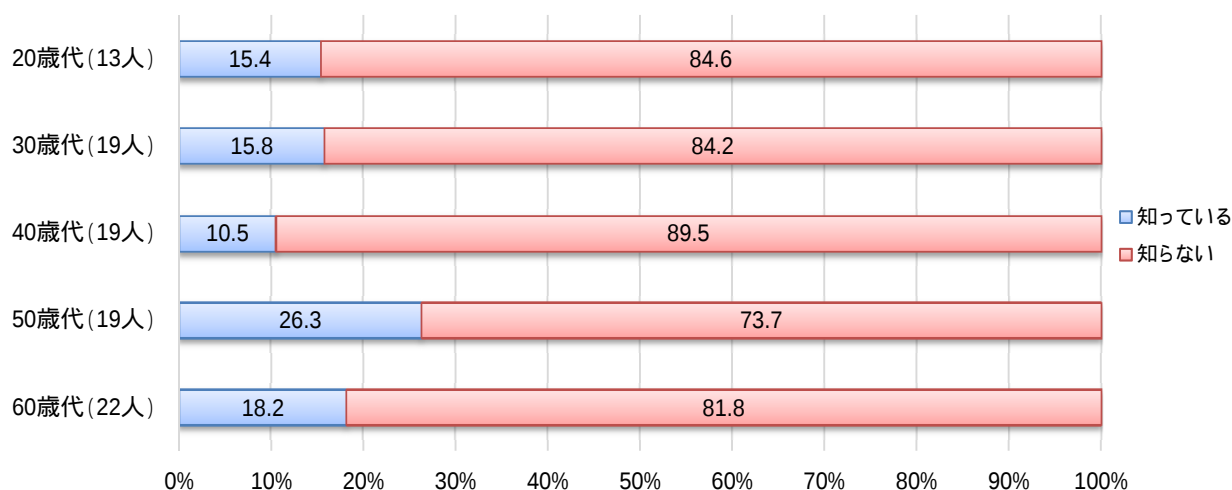
・将来における公共施設の維持に向けて、自治体が公共施設の保有量の最適化や適切な維持管理のあり方を検討する取組である「公共施設マネジメント」について知っているかを尋ねた設問では、四国では「知っている」が17.4%、「知らない」が82.6%であり、回答者の8割超が公共施設マネジメントの取組について知らないとの回答であった。全国及び他地域との比較では、四国は「知らない」とする回答の割合が最も高くなっている（図表6）。

・四国について年代別での認知度をみると、50歳代が「知っている」の割合が最も高い（図表7）。

図表6 「公共施設マネジメント」の認知（四国、全国、地域別）



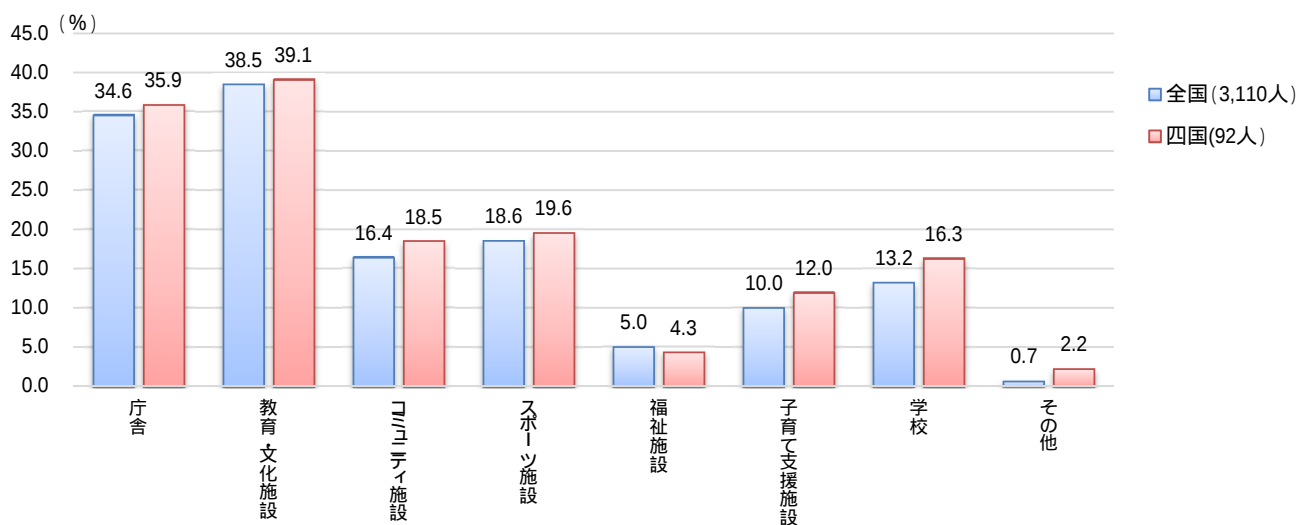
図表7 「公共施設マネジメント」の認知（四国・年代別）



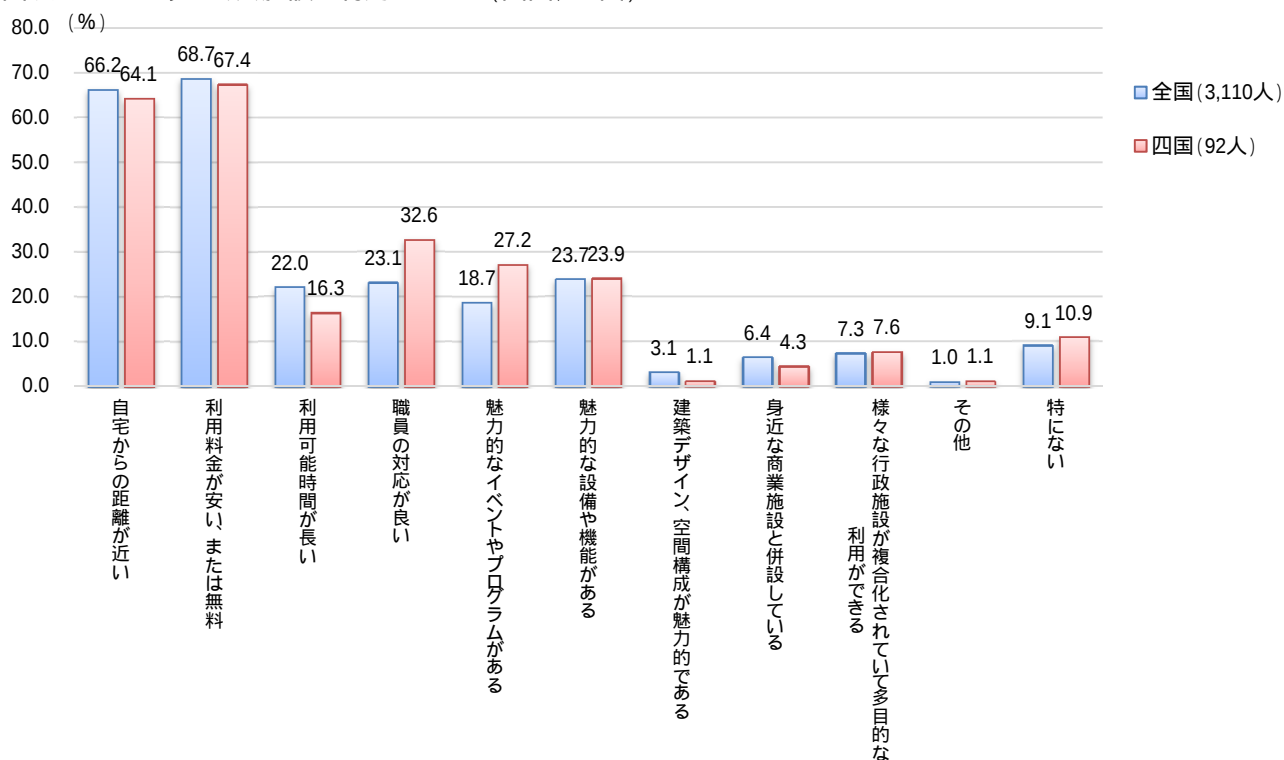
5. 公共施設の利用

- ・日頃よく利用する公共施設を尋ねた設問では、四国は「教育・文化施設」(39.1%)が最も多く、以下、「庁舎」(35.9%)、「スポーツ施設」(19.6%)、「コミュニティ施設」(18.5%)、「学校」(16.3%)などとなっている。全国についても同様の傾向である(図表8)。
- ・どのような公共施設を利用したいかを尋ねた設問では、四国は「利用料金が安い、または無料」(67.4%)が最も多く、次いで「自宅からの距離が近い」(64.1%)となっており、この二つが群を抜いて高い。全国もほぼ同様の傾向だが、「職員の対応が良い」、「魅力的なイベントやプログラムがある」といったサービス面に関する回答は全国より高い割合である(図表9)。

図表8 よく利用する公共施設(四国、全国)



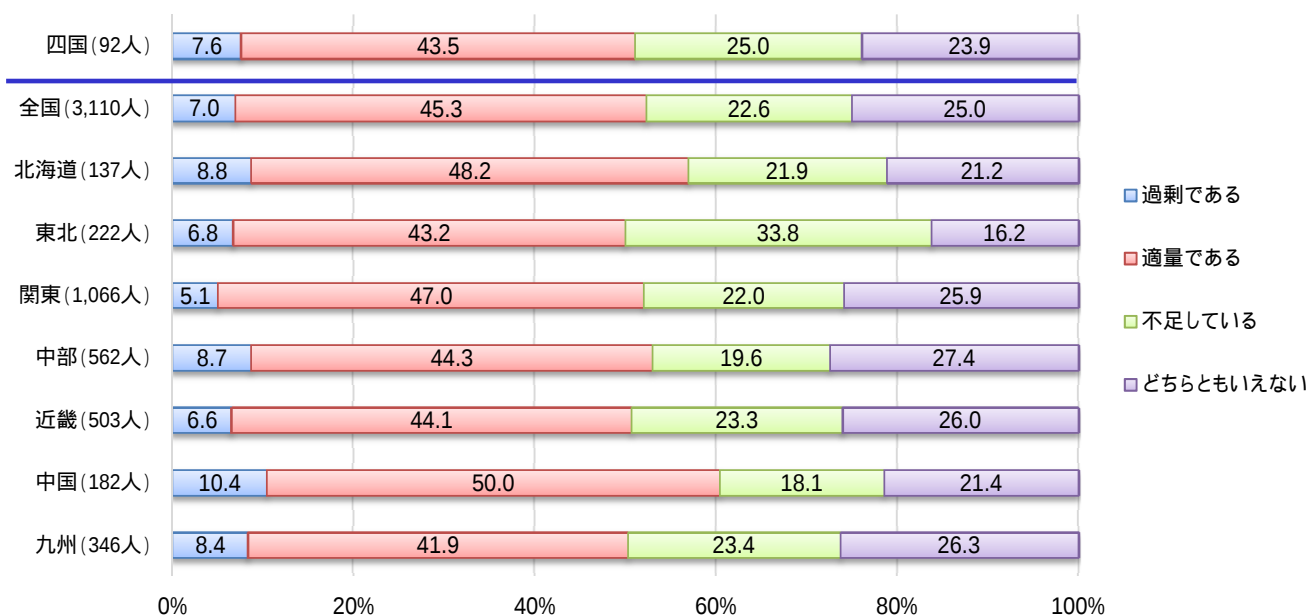
図表9 どのような公共施設を利用したいか(四国、全国)



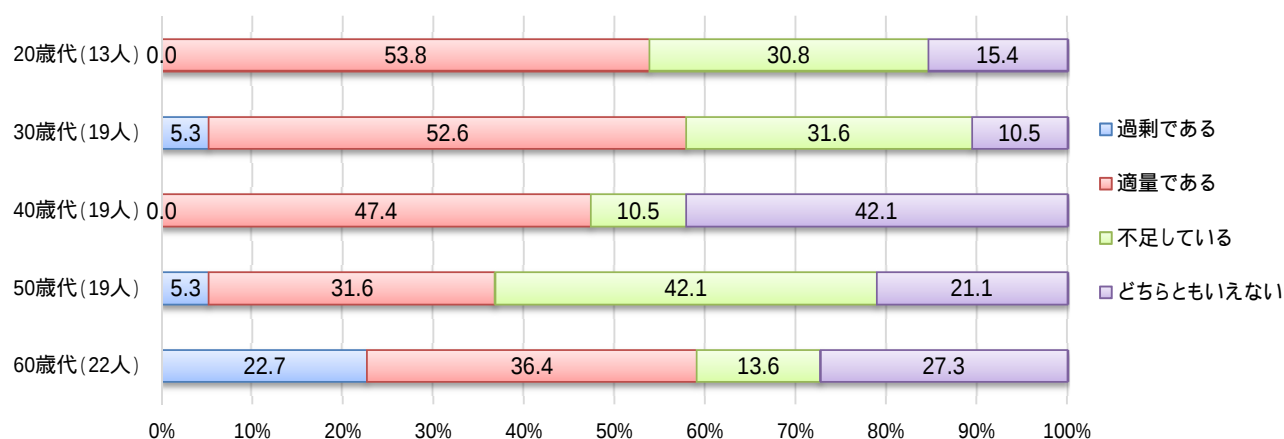
6. 公共施設への満足度合い(量)

- ・公共施設の量については、四国は「適量である」が43.5%であり、「過剰である」の7.6%を加えると51.1%が充足と考えており、「不足している」の25.0%を上回っている。
- ・全国との比較では、充足（「過剰である」「適量である」の合計）がやや低く、「不足している」はやや高い。また他地域との比較では、充足の割合が8地域中5番目と低い一方、「不足している」は東北について高い割合となっている（図表10）。
- ・四国につき年代別でみると、「適量である」との回答は20歳代、30歳代、40歳代に多く、「不足している」との回答は50歳代、30歳代、20歳代に多くなっている（図表11）。

図表10 公共施設の量について(四国、全国、地域別)



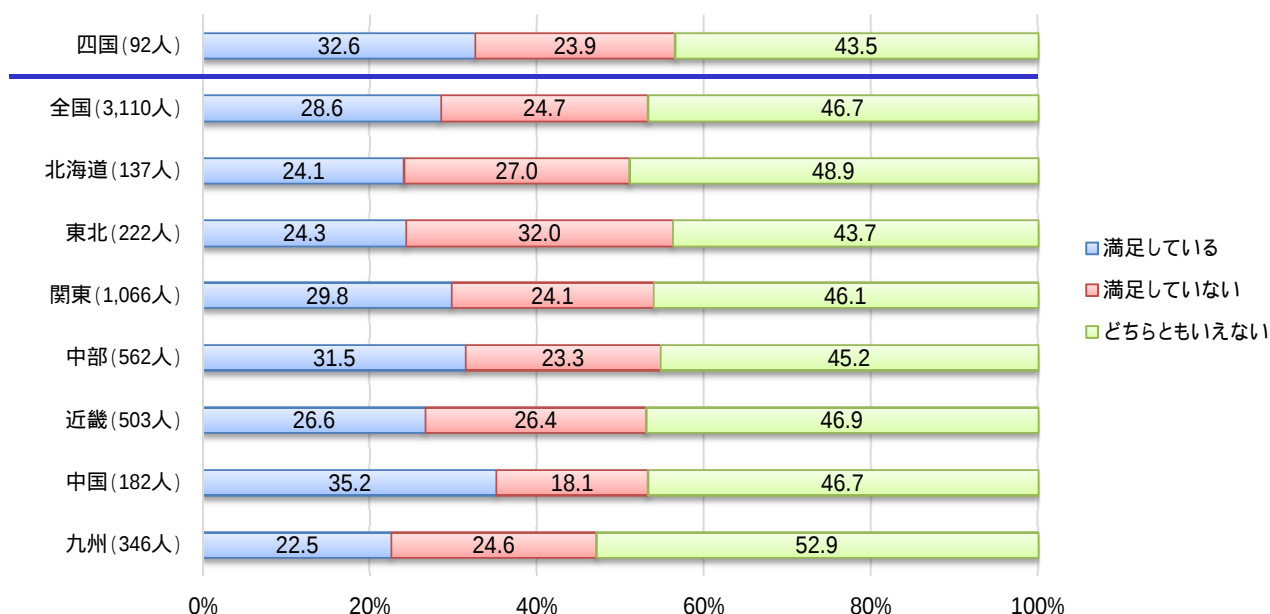
図表11 公共施設の量について(四国・年代別)



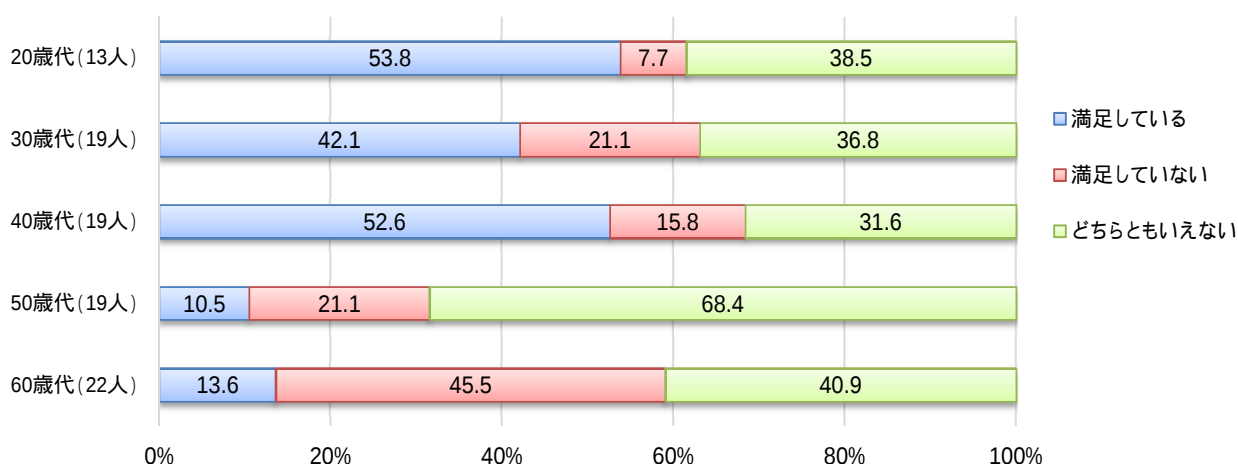
7. 公共施設への満足度合い(サービス)

- ・公共施設のサービスについては、「満足している」が32.6%、「満足していない」が23.9%、「どちらともいえない」が43.5%である。
- ・全国との比較では、「満足している」との回答が高く、「満足していない」がやや低くなっている。
- ・他地域との比較では、「満足している」の割合は中国について高い一方、「満足していない」の割合は中国、中部の次に低い(以上、図表12)。
- ・四国につき年代別でみると、「満足している」が20～40歳代に多い一方、50歳代及び60歳代では少なく、「満足していない」との回答は60歳代が最も多い(図表13)

図表12 公共施設のサービスについて(四国、全国)



図表13 公共施設のサービスについて(四国・年代別)



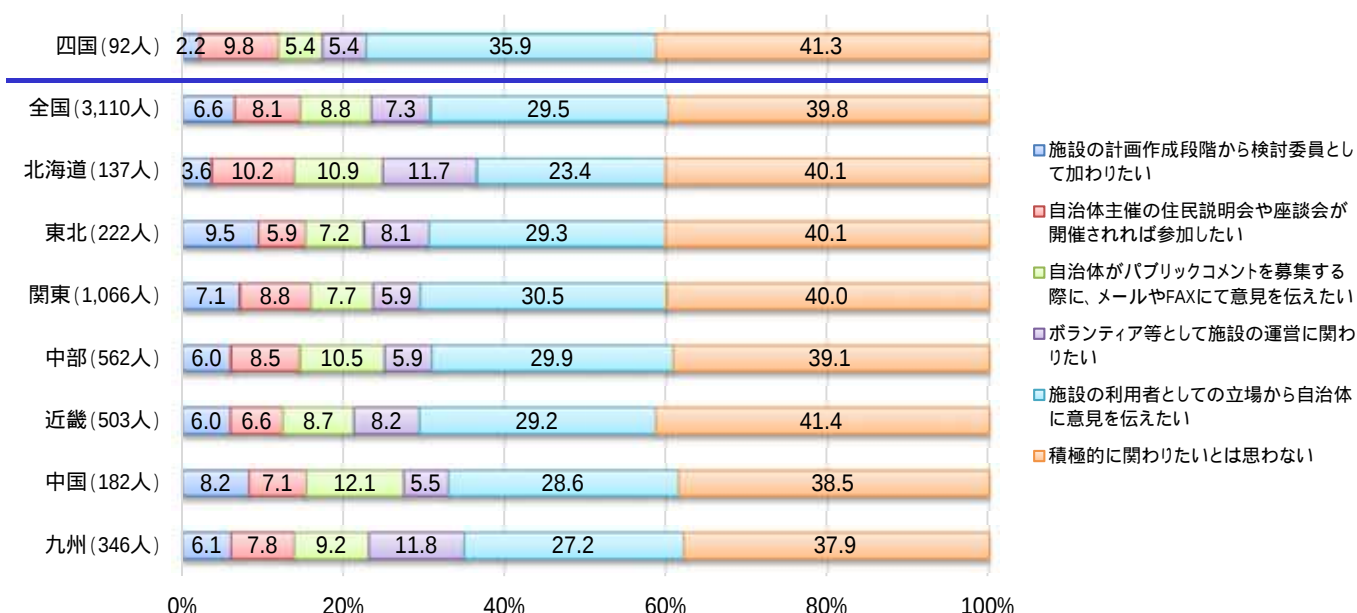
8. 公共施設マネジメントへの参加

・自身が住民の立場から公共施設マネジメントに参加したいかを尋ねた設問については、四国は「積極的に関わりたいとは思わない」とする回答が41.3%である一方、「施設の利用者としての立場から自治体に意見を伝えたい」をはじめ何らかの形で関わりたいとする回答は、合計すると58.7%と6割近くに達している。

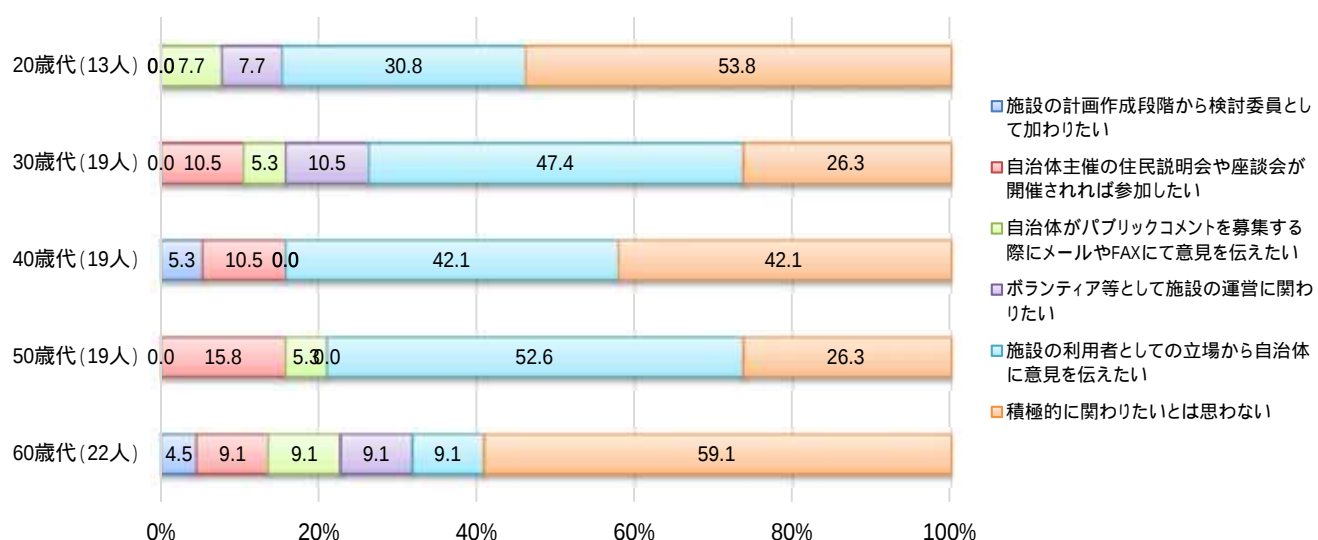
・全国及び他地域との比較では、四国は「施設の利用者としての立場から自治体に意見を伝えたい」や「自治体主催の住民説明会や座談会があれば参加したい」が高い一方、「施設の計画作成段階から検討委員として加わりたい」は最も低い割合となっている（以上、図表14）。

・年代別では、30歳代～50歳代では何らかの形で関わりたいとする回答の合計が50%以上であり、特に30歳代、50歳代では70%超となっている。関与の仕方については、「施設の利用者としての立場から自治体に意見を伝えたい」とする回答が20歳代～50歳代で高い一方、60歳代では低位である（図表15）。

図表14 公共施設マネジメントへの参加の仕方（四国、全国、地域別）



図表15 公共施設マネジメントへの参加の仕方（四国・年代別）

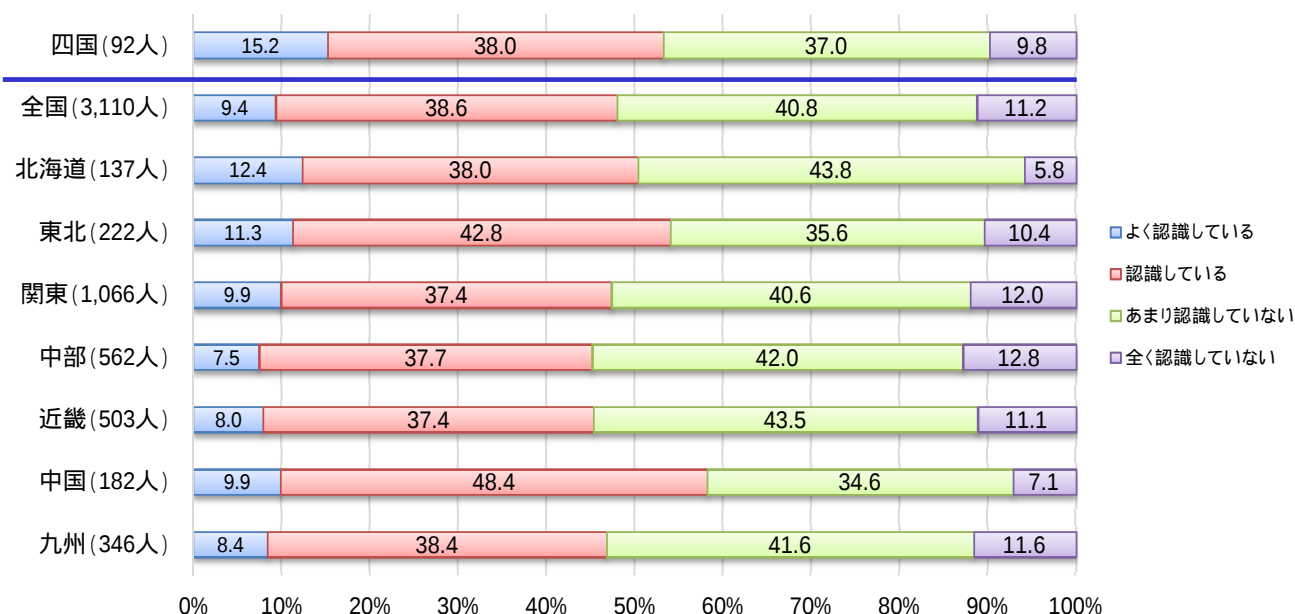


9. 道路老朽化に対する認識

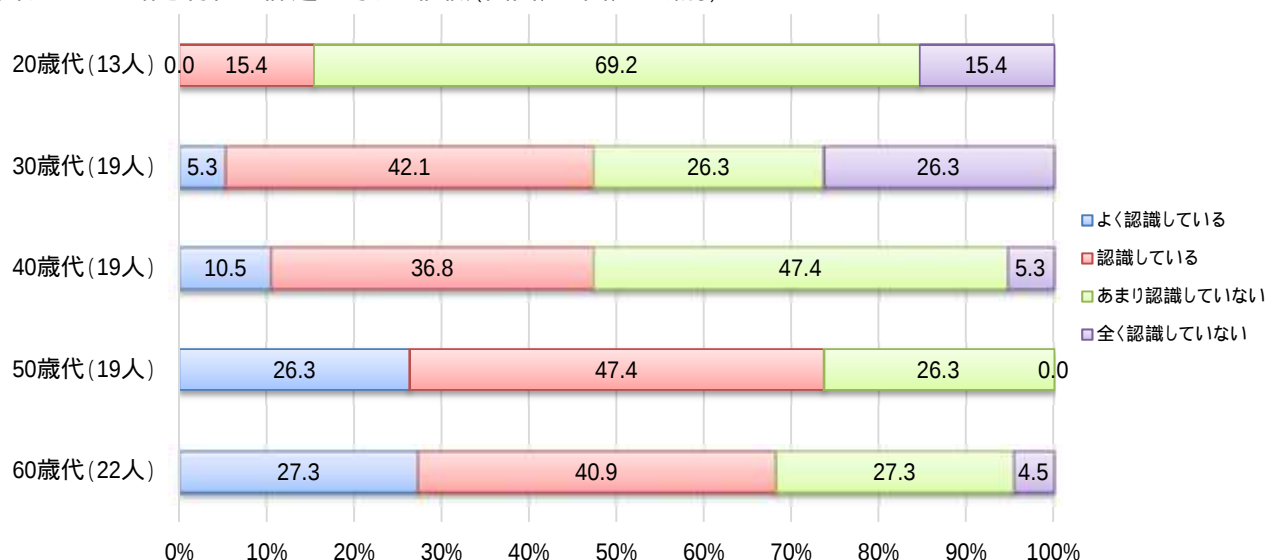
・主要なインフラの一つである道路につき、老朽化を課題として認識しているかの設問に関しては、四国は「よく認識している」（15.2%）、「認識している」（38.0%）というように、課題として認識しているとの回答の合計が53.2%であり、他地域との比較では中国、東北の次に高い割合となっている（図表16）。

・四国につき年代別でみると、20歳代では課題として認識している割合が合計15.4%と低く、「あまり認識していない」との回答が69.2%と最も高い割合であった。その他の世代は課題として認識している割合は比較的高く、特に50歳代では課題として認識している合計が70%超に達している（図表17）。

図表16 道路老朽化の課題に対する認識(四国、全国、地域別)



図表17 道路老朽化の課題に対する認識(四国、全国、地域別)

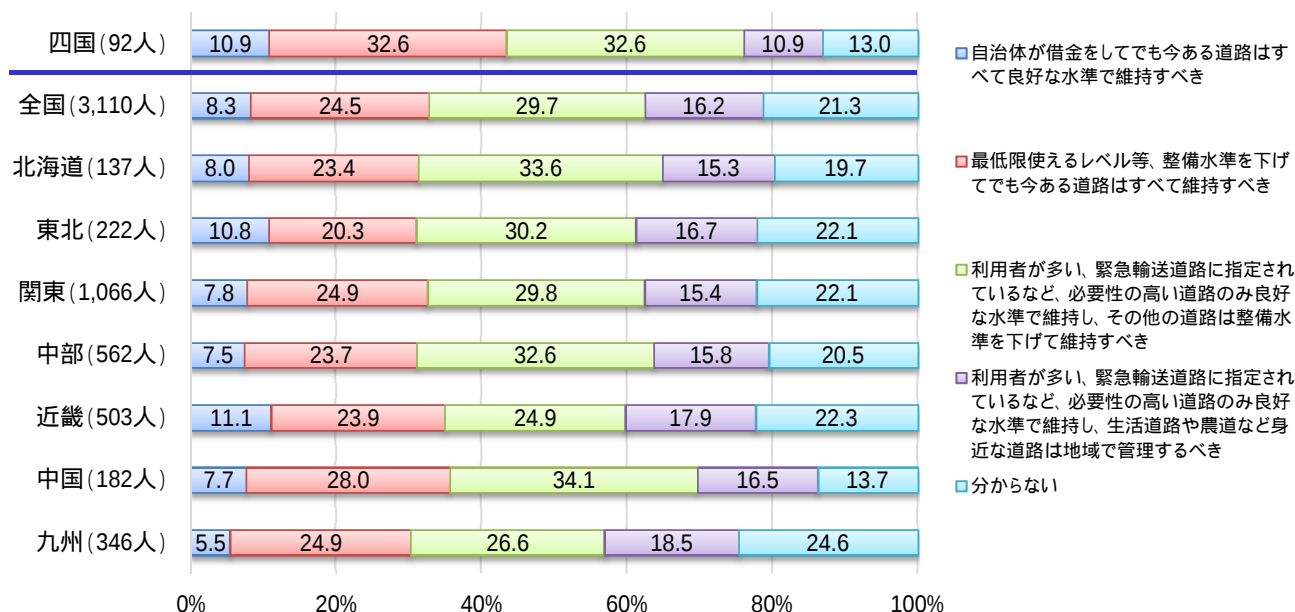


10. 道路老朽化に対する認識

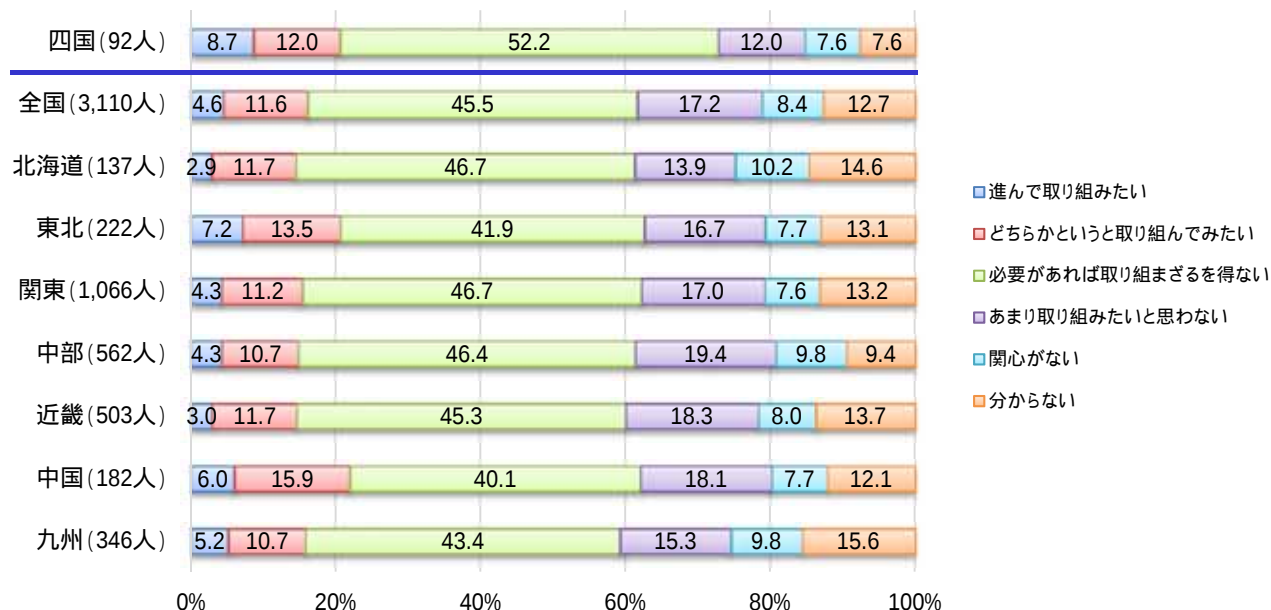
・今後、道路をどのように維持して行くべきかを尋ねた設問では、四国は「自治体が借金をしてでも今ある道路はすべて良好な水準で維持すべき」や「整備水準を下げてでも今ある道路はすべて維持すべき」のように、今ある道路を全て維持するべきとの意見の合計が43.5%であり、全国及び他地域との比較では最も高い割合となっている。一方、「必要性の高い道路は良好な水準で維持し、その他は整備水準を下げて維持すべき」との回答（32.6%）も、中国、北海道に次いで高い（図表18）。

・また、一部の地域で実施されているような、くぼみを埋める等の道路の応急処置を住民自身が行う取組についてどう考えるかを尋ねた設問では、四国では「必要であれば取りまざるを得ない」（52.2%）が最も多く、「どちらかというところ取り組んでみたい」（12.0%）、「進んで取り組みたい」（8.7%）を併せると、道路の応急措置を住民自身で行うことに理解を示す回答は7割超であり、全国及び他地域との比較でもかなり高い割合となっている（図表19）。

図表18 道路の維持に対する考え方（四国、全国、地域別）



図表19 住民自身による道路の維持に対する考え方（四国、全国、地域別）

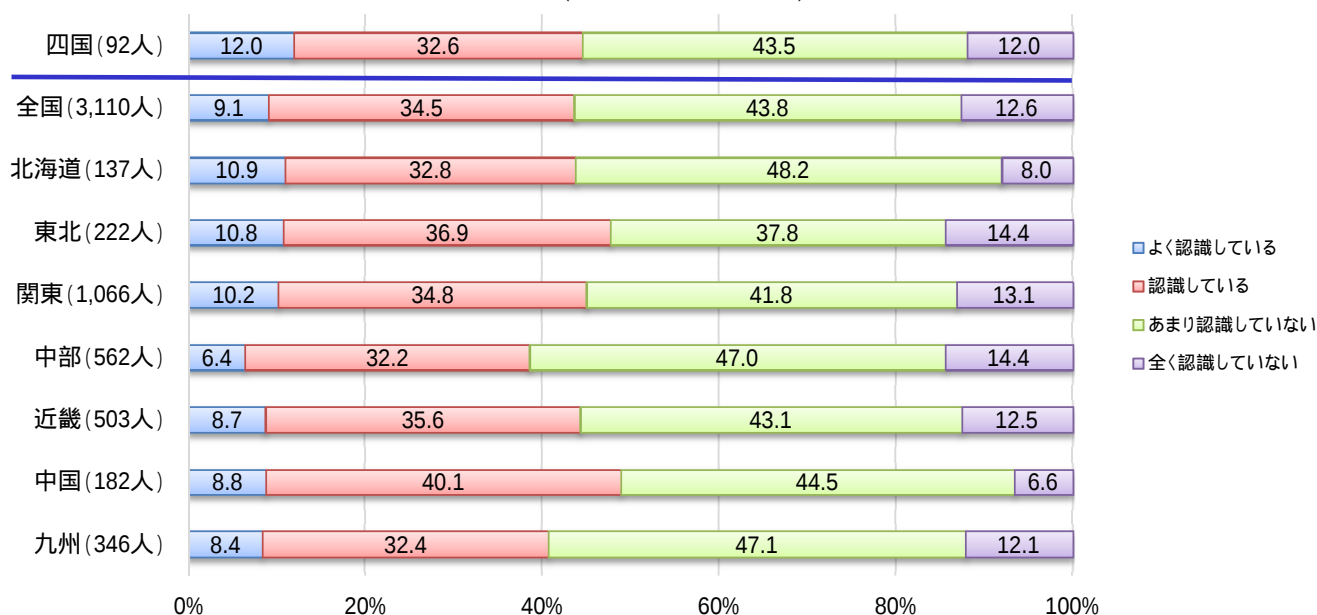


11. 上下水道老朽化に対する認識

・同じく主要インフラである上下水道に関し、老朽化を課題として認識しているかの設問では、四国は「よく認識している」(12.0%)、「認識している」(32.6%)と、「課題として認識している」とする回答の合計は4割程度であり、「あまり認識していない」(43.5%)や「全く認識していない」(12.0%)といった「課題として認識していない」とする回答の割合が高い。他地域との比較では、課題として認識していない割合は9地域中5番目の高さである(図表20)。

・四国につき年代別でみると、若い20歳代では老朽化について「課題を認識していない」とする回答の割合が合計で9割を超え、世代が上がるに従い、「課題として認識している」との割合の方が高くなっている(図表21)。

図表20 上下水道老朽化の課題に対する認識(四国、全国、他地域)



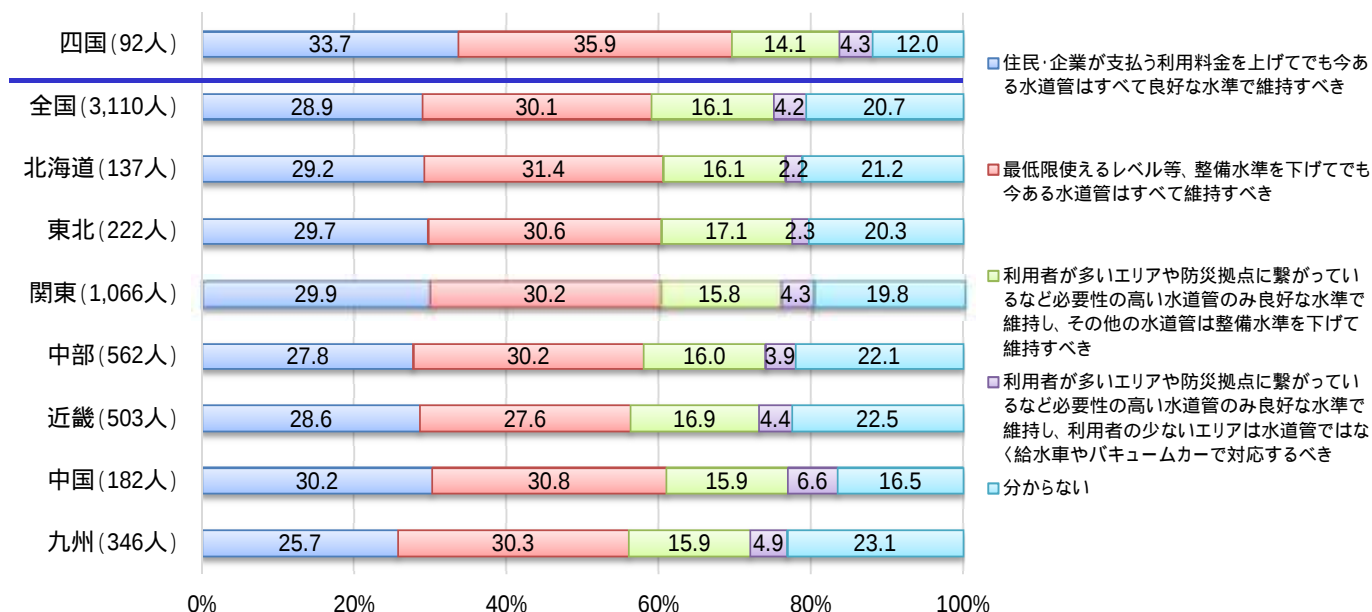
図表21 上下水道老朽化の課題に対する認識(四国・世代別)



12. 上下水道老朽化に対する認識

・今後、上下水道をどのように維持して行くべきかを尋ねた設問に関しては、四国は「最低限使えるレベル等、整備水準を下げてでも今ある水道管はすべて維持すべき」（35.9％）が最も多く、「住民・企業が支払う利用料金を上げてでも今ある水道管はすべて良好な水準で維持すべき」（33.7％）を併せると、今ある水道管を全て維持するべきとの意見が7割近くに達しており、全国及び他地域と比較すると最も高い割合である（図表22）。

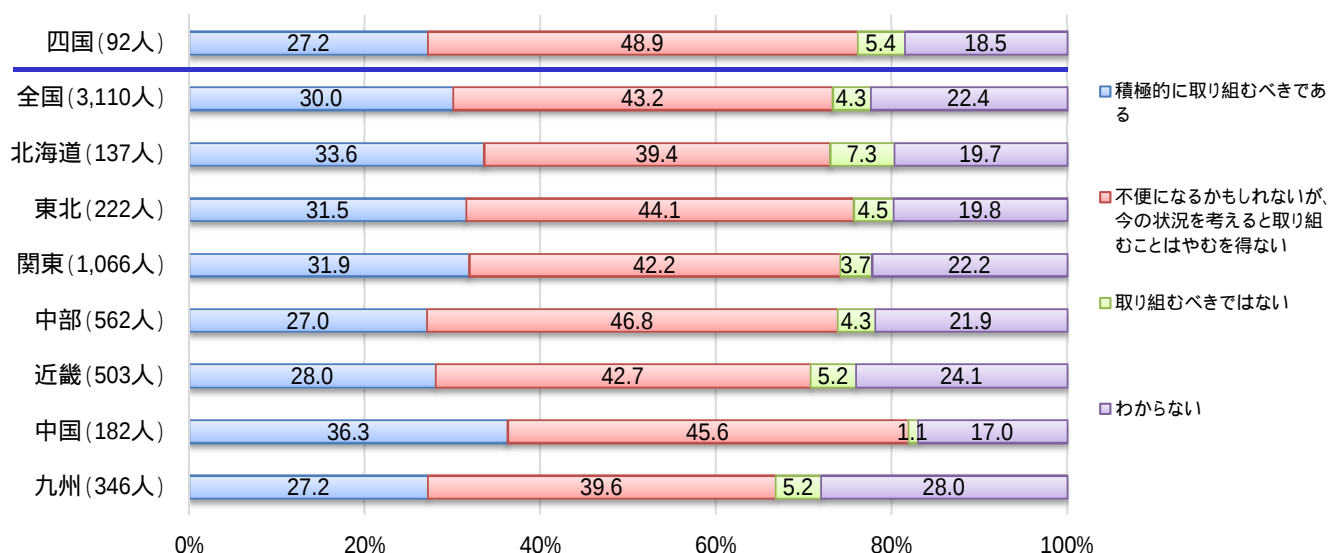
図表22 上下水道の維持に対する考え方(四国、全国、他地域)



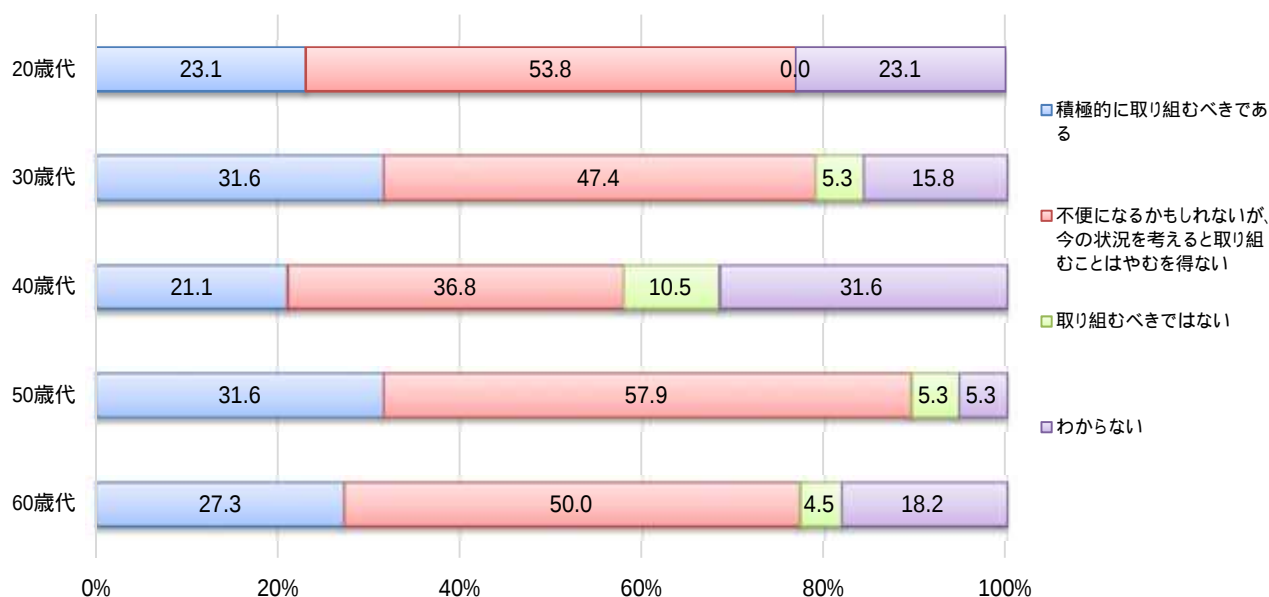
13. 公共施設の近隣自治体との共同運営

- ・自身が住む自治体が近隣自治体と共同で公共施設を運営することについてどう考えるかを尋ねた設問では、四国では「不便になるかもしれないが積極的に取り組むべきである」（48.9%）、「積極的に取り組むべきである」（27.2%）の合計が76.1%と、近隣自治体との共同運営に7割強が賛成との意見である。他地域との比較では、中国（81.9%）に次いで高い割合である（図表23）。
- ・四国につき世代別でみると、50歳代において賛成の意見の割合が高い（図表24）。

図表23 公共施設の近隣自治体との共同運営に対する考え方(四国、全国、地域別)



図表24 公共施設の近隣自治体との共同運営に対する考え方(四国、全国、地域別)

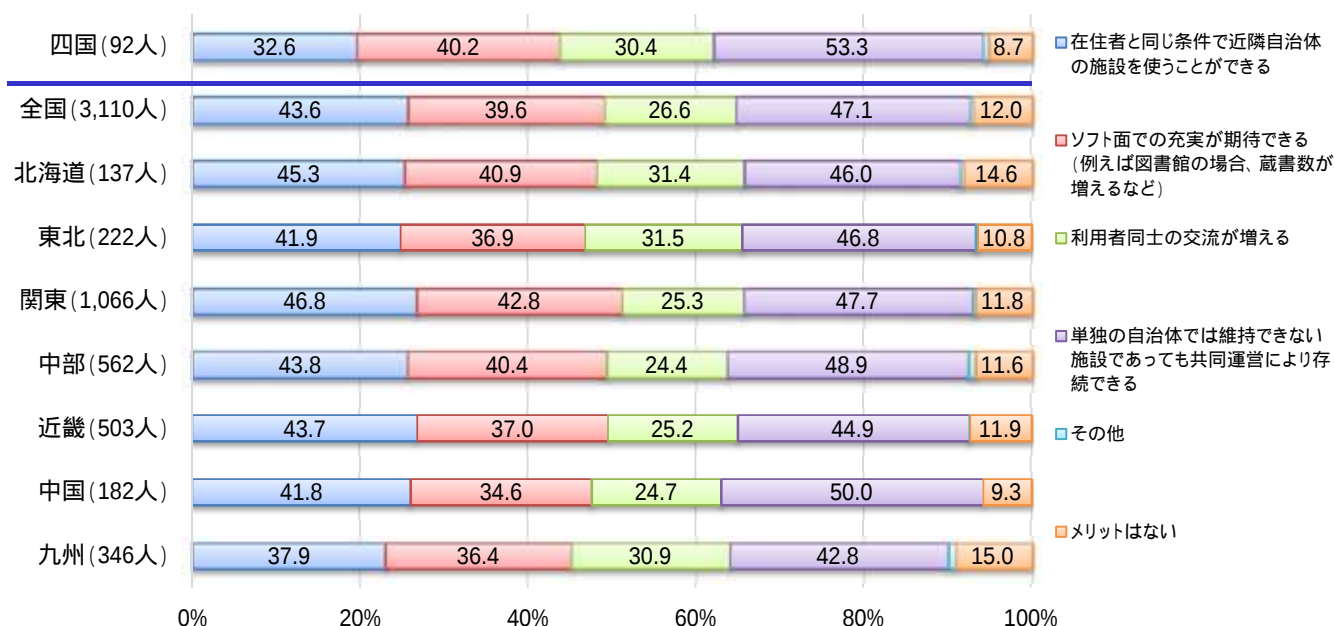


14. 公共施設の近隣自治体との共同運営

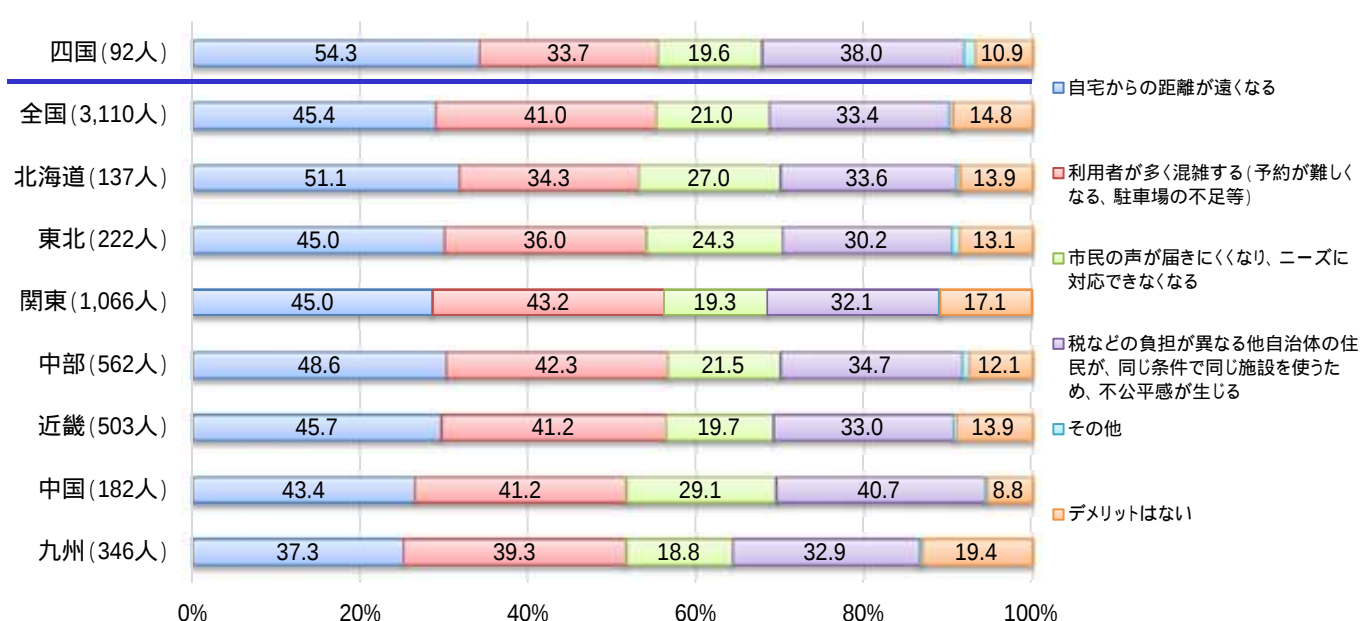
・共同運営のメリットについては、四国は「単独の自治体では維持できない施設であっても共同運営により存続できる」(53.3%)が高い割合であり、他地域との比較でも9地域中最も高い。四国においては、公共施設の維持に向けて共同運営が有力な手法との意識がみられる(図表25)。

・共同運営のデメリットについては、四国は「自宅からの距離が遠くなる」(54.3%)が高い割合であり、他地域との比較でも9地域中最も高い。また、「税などの負担が異なる他自治体の住民が、同じ条件で同じ施設を使うため、不公平感が生じる」(38.0%)についても高い割合である。一方、「利用者が多く混雑する」(33.7%)は、他地域との比較では最も低い割合であった(図表26)。

図表25 共同運営のメリットについて(四国、全国、地域別)



図表26 共同運営のデメリットについて(四国、全国、地域別)



©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

【お問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課
〒760-0050 香川県高松市亀井町5 - 1 百十四ビル14階
TEL: 087-861-6676 E-Mail: shinfo@dbj.jp